

たま

令和8年(2026年)8月5日号



多摩市議会
ホームページはこちら

市議会だより

tama city council

No.250

発行 多摩市議会 〒206-8666 東京都多摩市関戸六丁目12番地1 TEL: 042(338)6890・6891 FAX: 042(372)6761

特集

- ◆ 決算審査(分科会)がスタート
- ◆ 市長所信表明への代表質問



令和8年 第3回多摩市議会定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
		9/1	2	3	4	5
			本会議 (行政報告等、一般質問)			
6	7	8	9	10	11	12
	本会議 (一般質問)	本会議 (議案等審議)		常任委員会 総務	健康福祉	
13	14	15	16	17	18	19
	常任委員会 生活環境	子ども教育	多摩市役所 新庁舎建設等 特別委員会	予算決算特別委員会 (決算審査)		
20	21	22	23	24	25	26
	敬老の日	国民の休日	秋分の日	予算決算特別委員会 (決算審査)		
27	28	29	30	10/1	2	3
		予算決算特別委員会 (決算審査)		代表者会議	議会運営 委員会	
4	5	6				
	休日	本会議 (議案等審議)				

※日程は変更になる場合があります。

11月5日号に掲載する 表紙写真 募集中!

多摩市公式ホームページにて、「議会だより表紙写真」で検索

議会だより表紙写真

検索



スマホで撮った写真も大歓迎!
みなさんの応募お待ちしております



- **特集** 決算審査(分科会)がスタート…………… 2
- 常任委員会: 所管事務調査中間報告…………… 4
- 委員会の新体制がスタートしました…………… 5
- 特集** 市長所信表明への代表質問…………… 6
- 一般質問…………… 8
- 議長活動報告…………… 13
- 議案の深議など…………… 14
- 審議結果…………… 15
- 市民と議会 つながる…………… 16 ●

たま市議会だよりは、市内全戸へお届けしています

議会による 市の決算審査が スタート

分科会での
事業評価が始まりました

多摩市議会の決算審査

地方自治体では、年間予算に基づいて執行した事業の結果について、議会による決算審査(事業の進め方、お金の使い方が適切だったかなどをチェックする)を行うことになっています。議会では、議員個人や会派が、それぞれの事業について調査し特別委員会で質疑、最終的には決算を認定するかどうか判断します。

多摩市議会では、予算と決算を関連付けて審査するため、議長を除く全議員を委員とする「予算決算特別委員会」を設置し、その中に4つの分科会(総務・健康福祉・生活環境・子ども教育)を設け、個別事業調査を行っています。

総務 分科会

評価対象事業 (1)多摩市自治連合会補助事業
(2)集会所管理経費
(3)市民協働推進事業

選定理由

地域での少子・高齢化や地域のつながりの希薄化が進む中、地域の自治会・管理組合等の役割が一層重要になってきている一方で、現状は、役員体制など担い手不足や加入者数の減少などで、特に規模の小さい自治会は解散の危機に直面している。

これらの課題解決のためにも、自治会等を含む新たな地域コミュニティ形成の手法の検討が求められる。以上の問題意識のもと、

「多摩市自治連合会補助事業」及び「市民協働推進事業」について、令和7年度の成果を調査・分析し、予算の執行が適正であったかを評価する。併せて、自治会等の重要な活動拠点である集会所の有効活用観点から、「集会所管理経費」についても検証することとしたい。



健康福祉 分科会

評価対象事業 発達障がい児(者)相談支援事業

選定理由

近年、発達障がい児(者)と診断される件数は増加傾向にある。社会的な関わりや行動、学習などに困難を感じる人が増えており、当事者は生きづらさを抱えるとともに、そのご家族においても不安や戸惑いを感じるケースがあるとされている。

発達特性を早期に把握し、個々の状況に応じた適切な支援につなげるためには相談しやすい窓口の整備と当事者やご家族に寄り

添った支援体制の充実が重要となってくる。

専門家を含めたスタッフの体制や、どのように関係機関と連携し切れ目のない支援を行っているかなどを評価する。また発達支援センター開設に向けて、その支援の充実が図られるために、これまでの課題の整理を行うとともに、求められる機能を精査する。



分科会での事業評価とは

多摩市議会では2010年(平成22年)に議会の役割を定めた「多摩市議会基本条例」の中で、議会は決算の評価を示し、市はそれを次年度予算に反映させるよう努めることが定められています。

今年度行う令和7年度の事業評価は、各分科会で評価対象事業を選定し、決算の視点を重視した評価を行い、次年度予算に反映させるべく、具体的な改善ポイント等を指摘する形で行うことにしています。

各分科会で選定した事業について7月から8月にかけて勉強会を行い、9月に開催される予算決算特別委員会とその後の本会議において、それぞれの事業に対する「議会の評価」を協議・確定する予定です。



生活環境 分科会

評価対象事業 街路樹等維持管理経費

選定理由

老木化による倒木や根上がり、落ち葉等の課題に対し、安全性と財政の持続可能性の両面から街路樹の管理手法を検証する必要があるため本事業を取り上げた。

安全性については、街路樹が持つ多面的な機能とあわせ、良好な住環境の維持と安心・安全な道路通行を両立するための事業となっているか、また、財政の持続可能性については、安全基準や優先順位を明確化し、限られた財

源で効果的な管理がなされているか、という視点で評価したい。

その上で、街路樹の維持管理手法として、公園樹木との管理一元化による効率化や課題が市において検討されているが、分科会においても、将来的な経費削減を図るという観点から事業を精査したい。



子ども教育 分科会

評価対象事業 通学路安全対策事業

選定理由

令和5年度の途中から通学路安全整理業務従事者を配置している8箇所のうち4箇所を(公社)多摩市シルバー人材センターから民間警備会社に委託を変更し、令和6年度から残りの4箇所も民間委託に変更となった。

全面的に民間委託化したが、それに見合った効果をあげているか。また、通学路に設置されている防犯カメラの更新や増設について今後の展開をふまえた費用対効果はどう

なのかを確認する。子どもの安全を守るため、必要な対策になっているのかという視点で調査・検証する。



常任委員会の「所管事務調査」中間報告

所管事務調査とは、各常任委員会が自主的にその委員会の担当している市の事務(所管事務)について行う調査です。各常任委員会が令和7年9月から調査を開始しています。

総務常任委員会

調査事項

「少子高齢化時代におけるまちづくり・コミュニティの維持と発展について」

先進市の名古屋市、高浜市を視察

テーマに関連した先進市として、昨年10月23日と24日、愛知県名古屋市と高浜市で行政視察を実施し、その成果を受け、本年1月30日に担当所管の協創推進室との勉強会を開催し学びを深めました。

茅ヶ崎市の「まちづから協議会」を学ぶ

その後、自治体独自の地域コミュニティ認定制度を取り入れている先進事例として、神奈川県茅ヶ崎市の「まちづから協議会」について本年5月18日に行政視察を実施しました。さらに今後、市内の自治会・管理組合の役員活動の先進事例として、ブリリア多摩センター管理組合との意見交換会を行う予定です。

健康福祉常任委員会

調査事項

「重層的支援体制の整備について」

複雑化・複合化する地域課題への対策

重層的支援体制整備事業は、高齢、障害、子ども、生活困窮といった分野の枠組みを超え包括的に対応していくために、令和2年社会福祉法改正により創設されました。多摩市でも従来より包括的支援体制構築が取組まれてきましたが、国の制度改正に伴い、さらなる具現化が図られています。

先進市の知見を多摩市で生かすために

当委員会ではこれまで、愛知県長久手市、稲沢市、渋谷区への行政視察を行ってまいりました。今後、多摩市社会福祉協議会やしごと・くらしサポートステーション等と意見交換を行い、多摩市の重層的支援体制整備の実現に向けた協議を進めてまいります。

生活環境常任委員会

調査事項

「緑の管理について」

市内事業者との意見交換と東北視察

「緑の管理について」に係る市内造園業者の皆さんとの意見交換では現場の課題や提案をいただきました。また、盛岡市ではPFI※を活用した官民連携の公園整備や活性化プランを、仙台市では街路樹マニュアルを用いた維持管理や更新計画などについて学びました。

※PFIとは…公共施設等の設計・建設・維持管理・運営等を、民間のノウハウを活用して市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法

所管課勉強会と包括委託の府中市視察

所管課との勉強会を開催し、財政負担や人員不足、樹木の大径木化などの課題解決に向け、包括的民間委託の導入検討を確認しました。これを踏まえ、道路等包括管理事業を進める府中市を視察し、市民アンケートやコスト検証を契約に生かす手法などの知見を得ました。

子ども教育常任委員会

調査事項

「誰ひとり取り残されない 学びの保障としての不登校支援について」

現場と先進事例から不登校支援を調査

不登校支援の充実に向け、保護者交流会の開催、校内分教室「あたごSpace」の視察や大阪府大東市と奈良県大和郡山市で先進事例を調査しました。大東市では「学びへのアクセス100%」の取組みや教育支援センター「ボイス」により、多層的な支援体制を確認。大和郡山市では教育特区を活用した分教室「ASU」の独自カリキュラムについて説明を受けました。

多様な学びの場の取組みを検証

さらには調布市「はしうち教室」を視察し、小集団編成や表現科など特色ある教育内容を調査しました。今後、得られた知見を委員間で共有し、課題整理と調査研究を進めます。

新たな議員を迎え、委員会の新体制がスタートしました！

令和8年第2回定例会の初日に、欠員が出ていた常任委員会等の議会人事を決定しました。新体制となった議会人事の結果は次の表のとおりです。

多摩市議会 委員会委員

議会運営委員会(定員7人)		
◎ 池田 けい子 (公明党)	上杉 ただし (日本共産党)	きりき 優 (自民党)
○ 大くま 真一 (日本共産党)	渡辺 しんじ (公明党)	石山 ひろあき (自民党)
	☆ 岸田 めぐみ (生活者ネットワーク)	
総務常任委員会(定員7人)		
◎ 小林 憲一 (日本共産党)	★ 早川 かん (日本共産党)	★ さとう みずほ (生活者ネットワーク)
○ いぢち 恭子 (社民党)	藤條 たかゆき (日本維新の会)	いいじま 文彦 (自民党)
	池田 けい子 (公明党)	
健康福祉常任委員会(定員7人)		
◎ きりき 優 (自民党)	橋本 由美子 (日本共産党)	★ 伊集院 さとし (自民党)
○ 中島 律子 (たま結の会)	折戸 小夜子 (多摩の風)	本間 としえ (公明党)
	★ 藤原 マサノリ (志政会)	
生活環境常任委員会(定員6人)		
◎ あらたに 隆見 (公明党)	三階 道雄 (公明党)	上杉 ただし (日本共産党)
○ 岸田 めぐみ (生活者ネットワーク)	しらた 満 (青空りっけん)	石山 ひろあき (自民党)
子ども教育常任委員会(定員6人)		
◎ 渡辺 しんじ (公明党)	おにづか こずえ (たま結の会)	しのづか 元 (多摩みらいの会)
○ 大くま 真一 (日本共産党)	岩崎 みなこ (生活者ネットワーク)	松田 だいすけ (自民党)
予算決算特別委員会(定員25人)		
◎ 大くま 真一 (日本共産党)	★ 新議員4人を追加	(※)その他の委員は議長を除く全員
○ きりき 優 (自民党)		
多摩市役所新庁舎建設等特別委員会(定員8人)		
◎ 池田 けい子 (公明党)	藤條 たかゆき (日本維新の会)	渡辺 しんじ (公明党)
○ 石山 ひろあき (自民党)	いぢち 恭子 (社民党)	小林 憲一 (日本共産党)
	大くま 真一 (日本共産党)	☆ いいじま 文彦 (自民党)

◎委員長、○副委員長、★新人議員、☆委員会に新たに加わった議員



前列左から早川、小林、いぢち、さとう 後列左から池田、藤條、いいじま



前列左から伊集院、きりき、中島、藤原 後列左から折戸、本間、橋本

多摩市役所新庁舎建設等特別委員会 中間報告

政策提案審査と議会機能整理

昨年10月15日、11月5日に勉強会を行い、基本設計における議会エリアの与条件整理について協議しました。12月議会では、市民から提出された政策提案を審査しましたが、採択・趣旨採択・不採択のいずれも過半数に至らず審査未了となりました。また、本年3月24日の委員会で議会エリアの与条件整理(注釈案)を確定し、市へ送付しました。

新庁舎設計業務始動

6月24日の特別委員会では、今後のスケジュールについて説明を受け、基本計画素案の市民説明会の開催を検討しているという報告がありました。今後も基本設計が議論してきたものとなっているか、基本構想や基本計画に合致するものとなっているか等、委員会でしっかり確認してまいります。

所信表明への代表質問



所信表明
(令和8年6月)



各議員の動画は
こちらから

多摩市の未来を切り拓き、暮らしを支える施策を！



公明党
渡辺しんじ

力強いリーダーシップで難局打開へ！

問 近年、国際社会はかつてないほど複雑で不安定な局面に直面している。原油価格の高騰、物流の混乱、物価上昇など、市民生活に直接的な影響を及ぼしている。地方自治体は、国際情勢の影響を最前線で受け止め、市民の暮らしを守るための施策を着実に進める責務がある。この難局を打開するための対策を伺う。

答 市内への影響を把握しつつ、国や都の事業の活用や連携を取りながら、必要な対策に取り組んでいく。

問 一国のリーダーの思想、行動によって、その国の未来が大きく左右される。市長が考える、理想のリーダー像を伺う。

答 独善的な思考を排し、誠実、責任感、実行力、柔軟な対応を備え、多様な意見を尊重しながらバランス感覚を持つことが重要と考える。

市民サービス向上で活力あるまちへ！

問 昨今、在宅避難を推奨しているが、大規模災害を想定した際、避難所の拡充は不可欠。ペット同行避難や校庭を活用した取り組みを進めてもらいたい。見解を伺う。

答 地域防災計画に位置付けしている部分もある。状況に応じて対応していく。

問 補聴器補助の導入検討について、現時点での見通しを伺う。

答 具体的な実施時期を示すことはできないが、制度設計に向け、着実に進めていく。

問 「孤立・孤独対策」を市全体の政策としてどのように体系化するのか伺う。

答 見守り活動の整理・統合を図り、市全体として体系的に構築していく検討を進める。

問 健幸ポイント事業「TAMAるんるん♪」のポイント付与は抽選。「必ずもらえる」にならないか伺う。

答 他自治体の取り組みを研究して、検討していく。

問 放課後子ども教室の法人委託運営移行に際し、現ボランティアスタッフのやる気を削ぐようなことは絶対にあってはならない。見解を伺う。

答 移行検討の際は、事前にボランティアスタッフリーダーと意思疎通を図りながら進める。

問 宿泊施設不足は市内消費の機会損失につながっている。何としても宿泊施設の誘致を実現させてもらいたい。市の意気込みを伺う。

答 公共、民間の土地に関わらず積極的に取り組む。

人口減少時代を見据えた多摩市の将来像を問う



自民党
いいじま文彦

持続可能な地域づくりと命を守る施策

問 人口減少や少子高齢化が進む中、単に人口を増やすだけでなく、地域社会を支える担い手をどう育て、どのようなまちを次世代へ引き継ぐのか。また、猛暑や災害、物価高騰、地域医療など、市民が日々感じている不安にどう向き合い、命と暮らしを守る施策を進めるのか。

答 「命を守り、地域を守り、仕事を守る」を基本に、市民一人ひとりが安心して暮らし働き続けられる環境を整え、持続可能なまちを次世代へ引き継いでいく。また、健幸まちづくりや地域協創を推進し、多様な主体と連携した地域づくりを進める。猛暑対策では学校体育館空調整備や高齢者の熱中症対策、防災では避難所環境の改善や地域防災の担い手づくりを進めるほか、日本医科大学多摩永山病院についても、地域医療の拠点として現在の機能を守りながら建替え実現に取り組む。また、市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、地元企業や都市農業、公共交通など、地域を支える基盤を守ることも重要であり、力を入れていく。

子どもと地域資源を生かしたまちづくり

問 人口減少時代だからこそ、子どもたちが夢や希望を持って挑戦し、地域の中で多様な体験を重ねながら成長できる環境づくりが重要である。多摩市の豊かな緑や公園、遊歩道、地域活動などの財産を生かし、暮らしそのものの魅力をどのように高め、次世代へ引き継ぐのか。また、新庁舎整備やDXを、効率化だけでなく、市民に寄り添う行政サービスへどう結び付けるのか。

答 すべての子どもの無限の可能性を引き出し、どのような環境に生まれ、暮らしていても、自分らしさを見だし、未来への希望をもって子どもたちが成長していけるよう、引き続き支援していく。また、スポーツや文化、自然体験など多様な活動機会を広げ、地域全体で子どもの育ちを支える仕組みづくりを進める。ニュータウン再生では、暮らしの質や地域コミュニティを重視し、市内事業者や地域団体と連携しながら、まちの魅力向上と地域経済の活性化を図る。さらに、新庁舎整備とDXでは、市民の利便性向上と業務改革を進める一方、デジタル化によって生み出された時間や人員を、対面相談やアウトリーチ、デジタル機器に不慣れな方への支援などへ振り向け、誰一人取り残さない行政サービスの実現をめざす。

6月の多摩市議会第2回定例会では、市議会の4つの会派が代表質問を行いました(発言順に掲載します)。
 所信表明とは、市長就任にあたり、就任期間である4年間について自分の考えや信念、市政運営の基本方針などを示すものです。
 代表質問とは、市長の所信表明について、会派を代表し大局的見地から行う質問です。
 なお、市長所信表明は多摩市公式ホームページで、代表質問はYouTubeでご覧いただけます。
 また、会議録は9月上旬以降、市内の各図書館や多摩市公式ホームページでご覧いただけます。



日本共産党
橋本 由美子

今こそ地方自治体から平和をつくりだす施策の発信を

イラン攻撃黙認の政府への認識を問う

問 3か月に及ぶアメリカのイラン攻撃とそれを黙認する高市政権への見解、阿部市長はどう考え、どう行動するのか伺う。

答 国際法違反は明らかと思う。日本は国際協調を前提に平和外交に徹するべきと考える。また、市長である私自身が所信表明等で見解を述べ続けていくことが重要だと考えている。

問 中東情勢の長期化の中での市民への影響をどう捉え、対策を進めようとしているのか。

答 原材料不足、価格高騰等影響が出始めている。市内事業者の状況把握に努め、国・都の対策も勘案し、適切に対応していきたい。

市民の暮らしを守る政策優先に

問 OTC医薬品^{*}の患者負担増が市民に与える影響をどう捉えているのか。

答 患者の過度な負担増とならないよう、影響を検証し見直しを行うことも必要と考える。

問 聞こえのサポートとしての補聴器購入助成の具体化、また手話リンク^{*}の導入について伺う。

答 補聴器については今秋講座を開催する。また制度化についても検討を進めている。手話リンク^{*}が市公式ホームページで対応可能か検討する。

問 国保加入者への負担軽減のため、18歳までの無料化実現を実施すべきではないか。

答 未就学児までの無料化は今年度から実施したが、年齢引き上げは今は難しいと考える。

問 低所得者へのエアコン設置助成制度を今年度も実施すべきではないか。

答 昨年度の実施で一定の対応が図られたので、当面は生活保護世帯のみを対象としたい。

問 9月議会に公共施設使用料見直しの条例が提案される予定だが、利用者負担増になる公民館使用料引上げは中止すべきではないか。

答 公平性の観点から、基本方針のルール通りの改定を進めることを考えている。

問 新しい学校づくりの基本方針・計画とは何か。その進め方、スケジュールについて伺う。

答 少子化進行で小規模校化が生まれている。一方、今後は学校と他の公共施設の複合化も必要である。今年度方針決定、次年度計画づくりを予定している。

問 ゆったりした時間、少人数学級こそ子どもたちに必要ではないか。

答 指摘された点は大切にしたいが、計画づくりを実施し、市民の声は聴いていきたい。

※OTC医薬品とは…医師の処方箋がなくても、薬局などで購入できる薬

※手話リンクとは…各自治体等のホームページに張られたリンクから、電話リレーサービスを介して、窓口等に手話で問い合わせができるもの



生活者ネットワーク
岩崎 みなこ

平和で誰一人取り残されないくらしを守るために

データセンターに目を向ける

問 データセンターは、市内や近隣市で整備が進んでいる。法令上の区分は「事務所」扱いだが、騒音、排熱、電力消費、CO₂排出、水の使用量など一般の事務所とは異なる側面がある。市の認識を伺う。

答 AI技術の進展に伴い、データセンターは重要なインフラである一方、周辺環境への影響が全国的な課題で、本市でも不安を持つ市民はいると認識している。

問 都のガイドラインはあるが、法整備がされるまで、市として条例を整備してはどうか。

答 必要に応じ条例の整備の可能性を検討する。

本当の「こどもまんなか」とは

問 鶴牧第二公園のバスケットゴールが撤去され

3年ほど経つ。これまで、理由や今後の計画を子どもたちに示していない。なぜか。

答 騒音の苦情もありそのままにした。申し訳なかった。自治会や子どもたちに聴き進めたい。

問 国際交流センターと民間事業者に外国籍の小中学生への日本語指導を委託しているが、適応指導の視点が重要。双方の実態把握を要望する。

答 委託側の教育委員会として実態把握に努める。

問 小中学校の統廃合を考えているのか。

答 ニュータウン地区を中心に小規模化が進んでいる。基本方針を今年度末までに策定予定である。

問 一番に当事者である子どもたちに伝えるべきではないか。

答 保護者、地域の皆さん含め丁寧に対応する。

市政に関する

一般質問

要旨

第2回定例会では、20名の議員が質問を行いました。質問は、インターネット上で録画をご覧いただけます。

YouTube 多摩市議会 で検索してください。

発言の全文を記載した会議録は9月上旬以降、市内の各図書館や多摩市の公式ホームページでご覧いただけます。



「百日紅」

撮影者：ケンタのママさん(市内在住)

撮影場所：関戸6丁目(JA東京みなみの近く)



各議員の動画はこちらから



多摩市議会会議録検索システム



いぢち恭子(社民党)

- 1.市長所信表明について
- 2.「たまなびパスポート」について

問 所信表明で「日本医科大学多摩永山病院の移転」と「旧統一教会の土地取得問題」について言及しているが、今後どのように進めるのか。

答 双方、現時点で説明できる内容はない。

問 小・中学校で今年度から運用する「たまなびパスポート」について、導入理由と内容を知りたい。

答 本市が推進するESD※と親和性が高く、「多様な深い学び」に資するものと考えた。平日に保護者と学校外で学ぶ“ラーケーション”と、都外の学校で一定期間学ぶ“デュアルスクール”の2つがある。

問 反響はあったか。

答 ラーケーションは30件の申請があった。デュアルスクールについては、今のところ相談のみ。

問 結果はどのように活用されるのか。

答 機会を捉え、クラス内で体験を共有していく。

問 新しい取組みが教員の負担にならないか。

答 教育委員会が相談に応じ、アドバイス等を行う。



※ESDとは…「持続可能な社会の創り手」を育むため、地球規模の課題を自分のこととして捉え、その解決に向けて自分で考え行動する力を身に付ける学習や活動のこと



折戸小夜子(多摩の風)

- 1.多摩市でのナフサ不足対策について
- 2.南豊ヶ丘フィールドの敷地内植栽管理の実態は

問 中東情勢によりナフサの流通が滞り、それを原料とする製品価格は高騰し、物価高が国民生活を直撃している。多摩市でのごみ有料指定袋は不足しているのか。

答 秋頃までは不足なく製造、流通は確保している。問題が生じた場合には、代替の原材料で製造し、安定的な供給ができると考えている。

問 2007年から市民一人当たりの一日のごみは162.6g減量されている。これは市民の努力の結果であり、可燃ごみ袋を値下げして市民生活を守る対策が必要ではないか。

答 ごみ袋の価格を変更するためには、条例の改正等手続き的にも時間が必要なため難しい。

問 民間事業者が管理する南豊ヶ丘フィールドの敷地内植栽管理は荒れ放題。今後事業者を公募する際は、市は求めるべきことはきちんと求めるべきではないか。

答 今議会の補正予算で校舎解体除去工事の中で枯れた桜の木40本を伐採する予定である。今後地域環境に配慮したスポーツ施設管理がされるよう努める。



▲南豊ヶ丘フィールド敷地内の植栽



しらた満(青空りっけん)

- 1.外部委託と指定管理者の人件費把握
- 2.新たな防災気象情報の効果的な周知
- 3.地域コミュニティと学校と街づくり

問 平成24年のたま広報では人件費が91億45百万に対し、令和7年では89億27百万に減少している。指定管理者の人件費約10億円が計上されていない。その理由を問う。

答 指定管理者は管理運営評価シートで確認できる。委託は競争性等への配慮が必要で公開は慎重に考えている。

問 多摩市・第九消防方面合同水防訓練において、新たな防災気象情報が発表・反映されなかった理由を問う。

答 今後、効果的に周知啓発する工夫を考えていく。

問 課題である地域コミュニティ形成や今後の学校統廃合や建て替え計画に手頃な価格のアフォーダブル住宅をどう連携させ結びつけるか具体的な長期ビジョンを問う。

答 ミクストコミュニティ※視点で各所管と連携し進める。

問 小学校の熱中症対策で進む冷凍庫設置等について問う。

答 ハード面からの対策と現状である物で対策をする。

問 令和7年12月11日の市長動画での給食食器に関する発言と現在の状況に変わりはないか市長に真意を問う。

答 特別に変わらない。



※ミクストコミュニティとは…高齢者、子育て世代、若者など異なる世代が共に暮らすコミュニティのこと



きりき優 (自民党)

1. 多摩市の地域福祉について
2. デジタル社会への対応について
3. クマ対策や熱中症対策について

問 市内の介護福祉事業者へ支援を実施すべきではないか。
答 物価高騰等対策支援給付金や資格等取得費補助金を実施、8月の都の取組み等と連携して従事者増を図りたい。
問 ケアマネジャーの命を守るためモニタリング訪問など運営基準の解釈を変更できないか。

答 難しい課題ではあるが、今後調査研究していきたい。
問 流行が指摘される麻疹の対策を強化すべきではないか。
答 市内での感染は確認されていないが、南多摩保健所等と連携し注意喚起や予防接種の実施を進めていく。

問 多摩市は今後もファイル共有にPPAP方式※を使うのか。
答 安全に手間なく運用できるよう継続的に見直していく。
問 巧妙化複雑化するトリック対策を強化すべきでは。

答 防犯機器等購入補助金の実施や注意喚起を進める。

問 多摩市のクマ対策の状況はどうなっているか。

答 追い払い、箱わな、麻酔銃、緊急銃猟等の対応となる。頭数把握、頭数制限、生息範囲の抑制等を都に要望した。法改正と都の対応マニュアル改訂を確認していく。



※PPAP方式とは…メールを送付する際、1通目としてパスワード付きZIPファイルを送付し、2通目としてパスワードが記載されたメールを送付する方式



あらたに隆見 (公明党)

公共施設・インフラの更新とDXの推進について

問 市役所本庁舎・多摩第三小学校・給食センターと建替え予定の施設は床面積が増えるが、アセットマネジメント計画で施設全体の床面積総量はどのように考えているのか伺う。

答 市の施設全体で2割の床面積削減をめざしている。

問 今後の公共施設に求められる役割について伺う。

答 多目的・多分野・多用途での利用が可能となる公共施設への転換と効率的な活用が求められると考えている。

問 アセットマネジメント計画では公共施設の場のシェアを示しているが条例はどのように整理しているか伺う。

答 条例上でどのような整理が必要か検討していく。

問 新技術が進む中、インフラや設備に詳しい技術者の確保やデジタル技術の導入について市の考えを伺う。

答 技術の研究と職員の計画的な採用、研修に努めていく。

問 都営住宅建替工事の請負事業者倒産により大幅に工事遅延になるが、影響をどう受け止めているか伺う。

答 事業全体が遅れ新居移転を控えた方々の生活への影響を心配しており、都に適宜住民への説明を要請していく。



池田けい子 (公明党)

1. 若者に応える！アフォーダブル住宅
2. 働きたい高齢者に応える！シルバー人材センターについて

問 物価高騰や居住費の上昇が子育て世帯等に与える影響について、また転入出の状況を伺う。

答 移住・定住に大きく影響を及ぼすものと捉えている。多摩市は住宅コストに加え、交通利便性や生活環境等の理由から、子育て世帯を中心に転入超過が続いている。

問 手頃な家賃である「アフォーダブル住宅」を、多摩市も都と連携して導入すべきだと思うがいかがか。

答 東京都やUR都市機構などの関係機関と情報共有、意見交換しながら、展開できるよう働きかけていく。

問 人手不足の現状や、シニアの就労ニーズにおいてはシルバー人材センターの役割は大変重要と考える。就労率を注視し、就業条件の変更に対しては事前通知のルール化等、会員に寄り添った支援をお願いしたいがいかがか。

答 フリーランス法の趣旨を踏まえ、円滑な調整を図る。

問 会員の命を守るために熱中症対策の補助金アップ、会員の負担軽減のために就業報告書の電子化を要望する。

答 他の動向も踏まえ検討し、DX化に取り組んでいく。



伊集院さとし (自民党)

1. 多摩市の通学路におけるカーブミラーの調整と新設について
2. 有料指定ごみ袋の確保について

問 子どもたちの平均身長や交通量の変化により、過去に設置されたカーブミラーでは視認しにくくなっている箇所度角度や高さの改修が行われているか伺う。

答 現時点では歩行者の視線等に応じた角度や高さの調整は行っていない。新たに開発道路が整備されるなど、周辺環境の状況を確認した上で、必要に応じて、移設や角度調整を行っている。

問 市が管理しているカーブミラーの数を伺う。

答 約1,000基である。

問 カーブミラーの設置要望、設置件数を伺う。

答 設置要望は、令和7年度は16件あり、そのうち、2件についてカーブミラーを新設した。

問 カーブミラー等道路付属物のメンテナンスの状況について伺う。

答 経年により鏡面が割れたり、柱が腐食することもあるため、道路パトロールや市民からの通報を受けて、都度改修を進めている。





さとうみずほ (生活者ネットワーク)

1. 子どもの養育環境を守るためのDV・虐待避難家庭への支援
2. 住所秘匿者への支援の確実な提供

問 DV(配偶者暴力)・虐待から避難した家庭への支援について伺う。

答 面前DV(子どもの前で行われるDV)を含む精神的DVや虐待は、子どもの成長に深刻な影響を及ぼすものと認識している。相談者に寄り添いながら、こども家庭センターやTAMA女性センター、児童相談所等の市内外の関係機関と連携し、必要な支援を行っている。

問 避難後は実質的なひとり親世帯となるなど、戸籍上と異なる家族形態となる場合がある。経済的にも厳しい状況にあり、生活実態に即した支援を行うべきではないか。

答 市が主体となる事業については、生活実態に即した形での支援を行っている。

問 住所秘匿者(支援措置利用者)への支援は確実に届いているのか。

答 書店利用券事業において送付漏れがあった。今後は制度の趣旨に沿った運用を徹底し、対象者の確認を行いながら、必要な行政サービスが漏れなく届くよう取組む。



石山ひろあき (自民党)

1. 今後、自治会活動を持続可能にしていくために
2. 聖蹟桜ヶ丘について

問 自治会はメリットで加入するものではない。顔が見える関係や災害時の重要性を周知し加入を促してはどうか。

答 お祭りなどで防災・防犯対策を絡めて若い世代が楽しく関わりやすいように取組む。

問 蛍光灯の製造が終了することから集会所の照明をLED照明器具に交換をする際、市側から当初の申し合わせに従い自治会で費用負担するよう求められているが、市と自治会で認識が大きく異なる。市の考えを伺う。

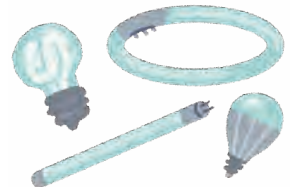
答 昭和40年頃の申し合わせにより梁・屋根等の躯体部分は市で負担するが小修繕に関わる照明器具の交換は自治会で負担していくと周知してきた。

問 多摩中学校近隣の旧市営住宅跡地について、地元からバスケットゴール設置など声があるが今後の活用を伺う。

答 地域の声に対応し、民間活力の導入も視野に入れる。

問 5月から多摩第一小学校で実施の放課後子ども教室だが今後も保護者の声を聞き対応していただけるのか伺う。

答 引き続き保護者の声を聞きより良い運営をしていく。



小林憲一 (日本共産党)

1. 交通不便地域に公共交通の恩恵を！
2. 保育園の待機児解決をどうすべきか
3. 統一協会・研修施設撤回の一手を

問 交通マスタープランの「どこに暮らしていても…どこへでも快適に移動できる」の基本理念は、関戸3丁目、連光寺1・3・6丁目、聖ヶ丘5丁目などでは「画に描いた餅」ではないか。いかがか。

答 「バス路線がない」「バス停が遠い、坂が多く…バス路線が十分にカバーしきれないエリアもある」と認識している。

問 聖蹟桜ヶ丘駅周辺での保育園や学童クラブの待機児問題をどう解決するのか。

答 保育園や学童クラブを増やすことは考えていないが、待機児問題には丁寧に対応する。

問 統一協会の研修施設建設計画の白紙撤回の詰めの一手を求める。同時に街づくり条例の運用上の課題を検証し教訓とすべきだ。いかがか。

答 あと一歩まで追いつめる力となった市民運動を高く評価する。今後も時機を捉えた動きを取り続けていく。街づくり条例による規制はなかなか難しい。



おにづかこずえ (たま結の会)

- 誰もが地域で孤立しないための
居場所づくりについて

問 市長所信表明にある朝の見守りの検討について、市はどのような場所を使う予定か。また、考えられる対応性を伺う。

答 現状ではボランティアや担い手の確保を含め、先行例なども参考に検討していく考えである。

問 子ども食堂の数と補助金の金額を伺う。

答 子ども食堂は23カ所、開催日数により年間48万円から206万円、人件費は対象外となる。使い切れない場合は返金になる。

問 地域包括支援センターの地域の見守りの機能を強化とはどのような取組みか伺う。

答 事務職員専任2名の配置により、相談訪問の対応を増やすことができるようになる。

問 老人クラブの加入状況と今後の課題をどう考えているか伺う。

答 会員数は合計888人、加入者の減少が進んでいることが課題である。





大くま真一 (日本共産党)

- 1.【豊ヶ丘小学童クラブ縮小移転】子どもたちの放課後の生活の場の充実を
- 2.バス停に屋根・ベンチの設置を

問 事前の意向調査なしに豊ヶ丘小学童クラブへの縮小移転が行われた。前回質問で市が「運営の中で把握する」とした子どもや保護者の意向をどう把握しているか。

答 縮小移転ではない。事業者を通じて把握しており、今後、「利用者アンケート」で直接意見を伺う予定。

問 悲痛な声が寄せられている。また、更衣室や静養スペースもとれない。どう対応するのか。

答 育成室のほかに更衣室・静養スペースを配置する必要がある。第二保健室の一部をお借りし、使用している。

問 共用では機能していない実態がある。学童クラブの拡充を求めるが、見解を伺う。

答 空き教室利用は初めてのことで、今後に知見を活かす。

問 都の補助が屋根・ベンチ整備に使える。バスまち環境の改善に市も積極的に力を尽くすことが必要ではないか。都・市・事業者で按分すれば財政負担も少なくなる。

答 バス事業者が行うべきもの。都の福祉のまちづくりの補助では市の財政負担もあり、福祉の計画で位置付けが必要。優先順位など慎重に行う必要がある。



▲屋根等の設置イメージ



松田だいすけ (自民党)

- 1.若者の公務員離れについて
- 2.平和教育のあり方と校外学習における安全管理について

問 市職員の受験者数や採用辞退者の推移について伺う。

答 10年前1,462人であった受験者が2年前に316人まで減少。直近2年は700人を超える。辞退者は3割程度。

問 日野・多摩・稲城合同職員採用説明会について伺う。

答 3市を比較できるほか、広告媒体も3倍になるため多くの対象者に情報提供ができた。受験者は回復傾向である。

問 職員の民間や他自治体への転職について現状を伺う。

答 1%前後であった離職率は数年で5倍。転職者の7割は行政機関で、経験者採用拡充が背景にあると考える。

問 多摩市における平和教育の目的をどう定義しているか。

答 平和の尊さへの理解を深め、より良い社会の実現に向けて主体的に関わろうとする態度を育成する。

問 特定の政治的立場に偏らない教育をどう担保するか。

答 授業観察や教育課程の管理などで中立性を担保する。

問 民間団体と連携する場合、どう安全確認をしているか。

答 必ず事前打合せや実地踏査を行い、経路や避難場所等を確認し安全性を確保している。



上杉ただし (日本共産党)

- 1.住み続けられる多摩市について
- 2.民間保育所補助事業について

問 公的賃貸住宅が果たす役割について市の認識を伺う。

答 公的賃貸住宅は住宅セーフティネットに加え、地域コミュニティの維持など重要な役割を果たしている。

問 最近の市内の住宅価格や家賃価格の状況について伺う。

答 市内賃貸住宅でも、物価上昇による管理費・修繕費の増加が生じていると認識している。

問 都内での保育園給食費の無償化が広がる中で、市としての今後の対応について伺う。

答 今年度から、保育園給食費の補助額を3,000円に引き上げ、他市並みの水準となった。引き続き、民間保育所事業者支援を行い、より良い保育行政を進めていく。

問 従来の「0歳児加算」と新設された「看護師加算」、「調理員加算」の違いについて伺う。

答 園長会とも相談を行い、0歳児在籍数に左右される加算を廃止し、看護師等配置加算額と調理員配置加算額を新設することで施設運営実態に即した制度とした。



中島律子 (たま結の会)

- 1.学校教育について
- 2.子どもの目を守る紫外線対策
- 3.クマ出没時の本市の備えについて

問 不登校・障がいなど、配慮が必要な児童生徒の通知表評価方法について斜線のみとならないよう保護者・児童生徒と事前に対話を行い、次の学期も意欲を持って学べるよう評価方法に工夫をすべきと考えるがいかがか。

答 学校に対しては一人一人の学習状況や成長の様子を言葉による所見等を通して保護者にお伝えするよう指導している。

問 子どもの目の紫外線対策として、部活動や登下校でのUVカットサングラス等の着用が全国で広がってきた。保護者や児童生徒へ周知するため、学校だよりでお知らせすべきと考えるがいかがか。

答 既に着用している例もあり、健康上の必要があれば個別に相談を受けるので、特に通知は予定していない。

問 万が一のクマ出没時に職員の皆さんが慌てず動けるような体制を整えておくべきだと考えるがいかがか。

答 早急に現在の対応マニュアルを改定し、実効性ある体制づくりを行うよう、東京都に強く要望していく。





藤原マサノリ (志政会)

市長所信表明について

- 問 物価高、災害、人口減少など、市民が抱える不安や危機感を市長はどのように感じているか伺う。
- 答 市民生活の厳しさへの取組みは喫緊の課題と受け止めている。国や都と連携して対策に取組んでいく。
- 問 ギフトカードの費用対効果を測り、より効果的な次の手に備えるべきと考えるがいかがか。
- 答 ご指摘のとおり、今後の経済対策に備えて費用対効果を測る準備を進める予定である。
- 問 災害関連死をなくすための様々な提案を2年前にした。口腔ケアなどのその後の具体的な進捗を伺う。
- 答 避難生活向上のための資器材を導入してきている。口腔ケアのウェットティッシュ購入への予算化も行った。
- 問 ニュータウンの再生キーワードは賢く縮むこと。市が自らランドデザインを描くべきと考えるがいかがか。
- 答 市が主体的な立場に立って、若年層の流入促進、多世代共生の実現に努めていく。



早川かん (日本共産党)

1. 小中学校の学用品等に対する補助を
2. 市内バス路線を増便へと転換するため、運転手確保の緊急対策を

- 問 物価高騰の中、さらに学用品補助が必要ではないか。
- 答 これまでも支援策を行っているが、今後も国や東京都の取組みと連携し、時々の状況に応じ支援策を検討する。
- 問 「交通マスタープラン」がいう「基本理念」と、市長が述べた「交通権」の概念との関係や同一性を問う。
- 答 「交通マスタープラン」では「交通権」という言葉こそ使っていないが、目標・趣旨は同じである。
- 問 公共交通の維持・充実、健康施策や介護予防施策の一環としても位置付けているか。
- 答 「移動の手段」は大切な社会基盤の一つである。
- 問 自動運転の実用化・普及により、運転手不足が解消する具体的時期はいつになると市は考えているか。
- 答 市として明確に時期を示す段階にはまだない。
- 問 運転手不足解消のため、他の自治体の取組みも参考に、バス事業者への直接支援が必要ではないか。
- 答 国や東京都の施策や補助制度に加え、他自治体の動向等も注視し、実施可能な支援の取組みから推進していく。



岸田めぐみ (生活者ネットワーク)

1. ジェンダー平等について
2. 夏の暑さ対策について

- 問 女と男がともに生きる行動計画の成果と課題を伺う。
- 答 取組みは前進しているが、依然残る固定的な性別役割分担意識や意思決定過程への女性登用の遅れがある。
- 問 各所管が行っている調査で、男女間の差異や傾向を客観的な数値として把握・可視化しているか。
- 答 事業の目的や内容に応じて、男女別の統計を実施している調査はあり、必要な分析は行われている。
- 問 可視化した調査結果は、どのようなプロセスを経て施策や予算に反映しているか伺う。
- 答 市の統一した取組みとして、男女間の差異や傾向を可視化し、施策や予算に結びつける仕組みになっていない。
- 問 安全確保の観点から学校における暑さ対策の重要性を認識し、研究すると答えている。研究にはスパンと対策に活かせるデータが必要だと考えるがいかがか。
- 答 スケジュールは定めていない。データは学校環境衛生基準に基づき、年2回測定している。試行的に温度や湿度を測定・保存できる温度測定器設置を検討している。



藤條たかゆき (日本維新の会)

1. 子ども主体の探究学習と学校づくりについて
2. 学校行事・部活動における安全確保

- 問 学校外の探究的な学びを支援する「たまなびパスポート」が4月からスタートした。これまでのESDとの連動と、学校の中でも子どもたちがもっと自由に選択し、探究できる環境を充実させていく必要があると思うが、子ども主体の学校づくりについての展望を伺う。
- 答 たまなびパスポートは子どもたちの学びの選択肢を広げる制度。自ら問いを立て地域や社会と関わる学びを広げたい。子どもを信じて任せる主体的な学びは重要であると認識しており、学校内外の学びを融合させていく。
- 問 昨今、部活動遠征中や修学旅行中における事故が報じられており、学校行事や部活動における安全対策について、危機管理マニュアルの再点検や、説明責任について伺う。
- 答 昨今の報道を受け、部活動の遠征等について安全確保を徹底するよう各学校へ通知した。遠征の際の安全対策など、保護者への丁寧な説明を心掛けてまいりたい。





本間としえ (公明党)

「共に生きる力」を育む
人権教育について

問 性犯罪等から自分の心と身体を守る力を付けるため「生命(いのち)の安全教育」は就学前から発達段階に応じて継続的に進めることが望ましく、市は子どもが被害者・加害者・傍観者にならないように進めているか。

答 性教育の全体計画及び年間指導計画に取組みを位置付け、特別活動等で命の尊さや人権尊重を学んでいる。

問 市民への人権啓発として、ハンセン病資料館・多磨全生園の見学会、映画『あん』の上映会、紙芝居『わたしの命のものがたり』を活用した学習会を実施してはどうか。

答 紙芝居は平和・人権学習に有効であり、国立ハンセン病資料館等は貴重な学びの場である。今後も情報提供を行い、今後の取組みについて研究していく。

問 平和や人権の啓発活動を具体的・継続的にを行っている児童生徒を表彰する制度、例えば「多摩市こどもソーシャルインパクト大賞」を創設してはどうか。

答 平和のバトンを次世代につないでいこうとする人々たちを後押しできるような施策について考えていきたい。



秋の議会報告会のお知らせ

多摩市議会では、議会基本条例に定める「情報共有と市民意見の把握」に基づき、議会報告会を開催しています。

今年は秋に実施し、9月議会における令和7年度決算審査をテーマに、議会がどのような視点で議論・評価をしたのかご報告します。

当日は総務・健康福祉・生活環境・子ども教育の4つの分科会座長からの報告の後、テーブルに分かれて市民の皆さんと意見交換の時間も設ける予定です。ぜひお越しください。

- 開催日時 令和8年11月1日(日)午後2時～3時45分
- 開催場所 関戸公民館8階 大会議室
- 対象 どなたでも
- 参加費 無料
- 内容
 - ・多摩市議会基本条例について
 - ・令和7年度決算審査の報告
 - ・4分科会座長による事業評価の報告
 - ・4分科会ごとに分かれての意見交換(各テーブルに分かれて実施)

※事前申し込み不要。

当日直接会場へ

※各分科会の評価対象事業については2～3面記事をご参照ください。



議長活動報告

令和8年4月～6月の間の議長の公務の一部をお知らせします



多摩市議会議長
三階 道雄

第92回関東市議会議長会定期総会(4月23日)

今年は群馬県高崎市で開催され、出席してまいりました。

当日は会務報告、諸報告(全国市議会議長会委員会等活動報告)、議案審議(6件)が行われました。

特に都県提出議案では「東京圏における鉄道ネットワーク整備に向けた支援について」、「火葬場の整備等に対する財政措置及び関係法令の整備について」など、本市を含む南多摩地域でも昨今課題となっている案件が上程され、いずれも原案可決となりました。

また、役員の改選が行われ、新しい会長市に東京都福生市議会が選任されました。



全国市議会議長会第102回定期総会(5月27日)

東京国際フォーラムにおいて開催され、本市議会を代表して出席してまいりました。

総会当日は高市内閣総理大臣や森衆議院議長、関口参議院議長、林総務大臣、黄川田地域未来戦略担当大臣も参列し、勤続表彰の贈呈のほか、令和7年5月1日以降の同会活動の概要報告が行われました。

また、「公立学校施設の老朽化等に伴う施設整備に係る財政支援について」や「頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議(案)」等、全国の市議会が共通して抱える課題に関する議案が26件、決議が5件審議され、いずれも原案可決されました。



失語症の方の社会参加を支える会話支援の充実を求めて

8 陳情第4号 失語症の方の個別支援における失語症会話パートナーの派遣についての陳情



陳情の要旨

失語症とは、脳の障害によって言葉のやりとりが難しくなる状態をいいます。本件は、失語症の方が地域で安心して暮らすために、外出時などに意思を正確に伝える会話支援パートナーの個別派遣の利用が可能となるよう、市に支援の充実を求めるものです。

現状と市の検討状況

- ・現在団体派遣として、失語症の方を支援する団体へ失語症会話パートナーを派遣している。
- ・個別派遣は、当事者の方々から要望書や懇談会等で要望を受けており、市としても課題と認識している。
- ・失語症の方ご本人と失語症会話パートナーとのマッチングを図る仕組みづくりが課題となっている。
- ・以上の点を踏まえ、事業形態の検討を進めている。

質疑で確認されたこと

- 問** 失語症の方への支援においては、単に支援者を養成するだけではなく、本人の障害特性、性格、生活状況に応じた適切なマッチングが重要だと考える。個人の派遣が必要だと思うが、市は失語症会話パートナーと当事者とのマッチングについてどのような認識をお持ちか。また、今後どのような支援体制が望ましいと考えているか伺う。
- 答** 失語症の方の意思疎通支援は、失語症に対する知識に加えて障害特性、性格等を理解し、言語以外の部分でも失語症の方の考えを読み取るスキルが求められる。失語症の方の障害特性も様々であり、市としてもマッチングが重要と認識している。今後より一層、失語症の方と支援者が集うサロンのような場の開催、言語聴覚士などの専門職の介入が重要になってくる。
- 問** 多摩市社会福祉協議会では高次脳機能障がいのある方への相談支援、地域活動支援に取り組まれているが、これまで失語症会話パートナーの派遣や失語症者支援について、社会福祉協議会との協議や相談を行った経緯があるか伺う。
- 答** 失語症会話パートナーの派遣や失語症者支援については、社会福祉協議会と適宜意見交換しながら取組みを検討している。
- 問** 失語症の原因に、病気や転倒、交通事故があるが、高次脳機能障害の症状の一つとして失語症という症状が出るということ、こういったことがお困りなのかを一般市民にどのようにPRし、知っていたく機会を持つ取組みをしているか伺う。
- 答** 社会福祉協議会に委託している高次脳機能障害者支援促進事業で、関係者及び市民向けに失語症の理解と支援についての講演会を、当事者の協力等をいただきながら実施した。ほかにも広く周知できるような方法について研究していきたいと考えている。

6月議会で話し合い、決まったこと。主な内容をお知らせします。

提出した意見書

意見書は、市の公益に関することについて、多摩市議会として国や東京都に意見を表明するものです。

※全文は、多摩市公式ホームページでご覧ください。



令和8年第2回定例会
提出(予定)議案

件名	概要	提出先
東京都におけるバス運転手確保対策の強化を求める意見書	近年、全国的にバス運転手不足が深刻化しており、都内でも路線の減便や廃止、運行ダイヤの縮小が相次ぎ、住民生活に影響が出ている。東京都は令和8年度から「バス事業人材開発支援奨励金」を創設したが、より実効性のある制度へと充実・強化を図ること、また、都営バスの運行がない多摩地域等にバス運転手の確保・育成にかかる補助制度を拡充することを求める。	東京都知事
すべてのケアラーに対する包括的な支援と法的枠組みの整備を求める意見書	ヤングケアラーに限らず、すべてのケアラーを対象とした包括的な支援の基本理念を明確にすることや、ケアラーを支援するための実態把握、相談支援、情報提供、休息の確保等について分野横断的に取り組む法的枠組みを整備すること、地方公共団体の実情に応じた支援を安定的に実施できるよう、必要な財政措置を講じること、ケアラーの支援に関する国民の理解を深めるための普及啓発を推進することについて速やかに取り組むよう求める。	内閣総理大臣 厚生労働大臣 文部科学大臣 内閣府特命担当大臣(こども政策) 財務大臣
住宅宿泊事業に対する監督体制の強化と住環境保全を求める意見書	住宅宿泊事業は多様な宿泊ニーズへの対応や空き家の有効活用として期待されているが、地域住民の平穏な生活環境が脅かされる事例が後を絶たない。住民の安全・安心を確保し、地域社会と観光が共生するために、住宅宿泊事業者及び仲介事業者に対する監督体制の強化を図ること、地方自治体が条例による実施期間の制限や独自の規制を柔軟かつ効果的に運用できるよう技術的助言及び制度的支援を行うことなどについて、速やかに措置を講じるよう強く要望する。	内閣総理大臣 国土交通大臣 厚生労働大臣 財務大臣

審議結果 ー令和8年第2回定例会ー

市長提出議案 29件
委員会提出議案 2件
議員提出議案 2件
陳情 5件



全員一致で決定した議案・陳情

市長提出議案

【原案可決】

- ・令和8年度多摩市一般会計補正予算（第2号）
- ・桜ヶ丘コミュニティセンター改修工事（その2）の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- ・桜ヶ丘コミュニティセンター改修に伴う電気設備工事（その2）の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- ・大松台小学校改修工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- ・大松台小学校改修に伴う電気設備工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- ・市道路線の認定
- ・多摩市長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例の一部改正
- ・多摩市市税条例の一部改正
- ・多摩市都市計画税条例の一部改正
- ・多摩市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正
- ・消防団ポンプ車両購入契約の締結
- ・令和8年度多摩市一般会計補正予算（第3号）

【承認】

- ・多摩市市税条例の一部を改正する条例の専決処分
- ・多摩市都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分
- ・多摩市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分

【同意】

- ・多摩市副市長の選任同意
- ・多摩市固定資産評価審査委員会委員の選任同意
- ・多摩市農業委員会委員の任命同意（同名議案12件）

委員会提出議案

【原案可決】

- ・予算決算特別委員会の委員定数の変更
- ・東京都におけるバス運転手確保対策の強化を求める意見書

議員提出議案

【原案可決】

- ・すべてのケアラーに対する包括的な支援と法的枠組みの整備を求める意見書
- ・住宅宿泊事業に対する監督体制の強化と住環境保全を求める意見書

陳情

【採択】

- ・失語症の方の個別支援における失語症会話パートナーの派遣についての陳情

※議会最終日（6月30日）、さとう議員は欠席

意見の分かれた陳情

※今定例会は意見の分かれた議案はありませんでした。

○：採択 △：趣旨採択 ×：不採択

陳情名	公	共	自	生	結	青	み	風	維	社	志	結果
ミニバス運行に関する陳情	△	○	△	×	△	△	△	△	△	×	△	趣旨採択
「司法修習生採用選考審査基準」に国籍条項を設けることを求める意見書提出に関する陳情	×	×	×	×	×	×	×	×	△	×	×	不採択
「放射能汚染土の再利用」の中止・撤回の意見書提出を求める陳情	×	○	×	○	×	○	○	○	×	○	×	不採択
排泄に課題を抱える障害者の日常生活用具へ排泄予測支援機器の追加認定を求める陳情	△	△	△	×	△	△	△	△	△	△	△	趣旨採択

公＝公明党（5人）、共＝日本共産党（5人）、自＝自民党（5人）、生＝生活者ネットワーク（3人）、結＝たま結の会（2人）、青＝青空りっけん（1人）、み＝多摩みらいの会（1人）、風＝多摩の風（1人）、維＝日本維新の会（1人）、社＝社民党（1人）、志＝志政会（1人）

※公明党の会派人数は5人ですが、採決は三階道雄議長を除いた4人で行います。

継続とした所管事務調査案件

- ・少子高齢化時代におけるまちづくり・コミュニティの維持と発展について
- ・重層的支援体制の整備について
- ・緑の管理について
- ・誰ひとり取り残されない 学びの保障としての不登校支援について



市民と議会

つながる

多摩市自治連合会

総務常任委員会

多摩市自治連合会の
みなさんに聞きました

4月30日(木)午前、多摩市自治連合会の役員の方々と総務常任委員会の委員とで懇談し、自治会の活動内容や運営する上で工夫されていることなどについてお聞きしました。



地域の担い手不足、 いま何が起きている？

総務常任委員会(以下、総務)：地域の担い手不足、いま何が起きていますか？

多摩市自治連合会(以下、自治連合会)：少子高齢化の影響で、担い手不足はどの地域でも深刻です。小規模な自治会からは「もうやめたい」という声も。ただ、防災や見守りなど、地域で支え合う機能はなくせません。

総務：実際にどんな困りごとがありますか？

自治連合会：会員が減って高齢化が進み、80代の方が会長を務める地域もあります。「自治会に入るメリットがわからない」と退会する人もいます。一方で、孤独死に気づくのが遅れてしまうなど、つながりが薄れることで起きる問題もあります。



「やりたい人が関わる」 地域づくりへ

総務：うまくいっている取組みはありますか？

自治連合会：永山6丁目自治会では自治会改革プロジェクトを2年前に立ち上げ、組織と役割を見直し、役員の負担を減らしてデジタル化を進め、「やりたい人が関わる」形に変えました。お祭りも実行委員方式にして参加しやすくしました。若手に役割を用意し、主体的に関われる環境づくりを心がけています。これらの取組みを進めた結果、自治会会員が増え

ています。

総務：子育て世代はどう関われそうですか？

自治連合会：夏祭りや秋祭り等は世代間交流の大きな機会です。また、ワンコインランチや児童館とのイベントなど、気軽に参加できる場がきっかけになります。口コミで広がり、参加者同士のつながりも生まれています。かまどベンチの活用など、地域で一緒に食事をする体験が関係づくりに寄与します。



デジタル化と これからの地域づくり

総務：デジタル化は進んでいますか？

自治連合会：デジタル回覧板の導入などで便利になっていますが、スマホ操作に不安がある方へのサポートや個人情報管理の課題もあります。リアルな対面での取組みと組み合わせる進めることが大切です。

総務：これからの地域づくりに必要なことは？

自治連合会：自治会は「やらされるもの」ではなく、「地域活動のプラットフォーム」として取組み方を見直すことが大切かもしれません。無理のない関わり方や、ふらっと寄れる居場所づくり、新しい仕組みも取り入れながら、誰もが関われる地域づくりをめざしていきたいと考えています。